

目 的

長崎大学医学部原爆被災学術資料センター（以下、原爆資料センター）の初期の目的は原爆被災に関する学術資料を収集・整理・保存する事であった。この17年間、これらの資料を用いた原爆後障害症の研究成果は学術論文として公表し、その任を全うしてきた。

原子爆弾被爆後45年を迎える平成2年は、被爆時0歳であった者が45歳の中年に達し、いわば癌年齢の層となり、直接被爆者は極端に高齢化層に偏ってくる。被爆者の発癌に関する研究は近年急速に進展し、このことは被爆者のみならず、一般市民の健康管理に多大な貢献をなしている。これらは、高度に専門化した数理統計学的、推計学的な疫学調査の成果と、病理解剖および病理組織学的に裏付けされた正確な診断をめきにしては決してありえなかったと思われる。すなわち当センターは当初の目的は勿論のこと、それ以上に原爆医療研究および被爆者医療全般に亘って大きく貢献したものと評価されよう。

高齢化社会の到来に呼応するまでもなく、被爆者の高齢化はいや増して進み、長崎市内のみを例にとっても年間に約千人が死亡している。これは癌に限らず、老人特有の諸種疾

患により死亡しているが、その特有な疾患の個々についての正確な実態は充分には把握されていない。また目の前に迫った高齢化社会の大きな問題の一つとして近年注目されている老人性痴呆は、原爆被爆との関連性は勿論のこと、その原因は全く解明されていない。以上の諸点を勘案すれば、原爆資料センターの当初の目的である《原爆被災の実態を学問的に明らかにする為に、被爆者諸資料の収集・整理・保存をはかり、学術的調査や研究の資料として供する》のみならず、その機能をより積極的な研究へと進展させ、原爆資料センターの充実と共に《よりアクティブな研究施設》として発展させるべき時期にきているものと思われる。

そこで今後の原爆資料センターの研究の方向を模索する中で加齢の問題を取り上げた。この方面の第一線の研究者による本研究の現状についての講演を拝聴し、加えて当センターで行なわれている関連した研究に対して種々の助言を仰ぎたい。すなわち《加齢に関する研究》が原爆被災学術研究の延長線上に位置することが出来るかどうかを含めて、当センターの進むべき方向を考える上で一助としたい。以上のことを目的としたワークショップを開催することにした。